

MIET'S CORPORATION

メッツレポート

～第18期事業報告書～

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株式会社メッツ

証券コードNO.4744

C O N T E N T S

● ごあいさつ	1
● ビジョン	2
● トピックス	5
● 営業の概況（連結）	6
● 連結貸借対照表	8
● 連結損益計算書・連結剰余金計算書	10
● 連結キャッシュ・フロー計算書	12
● 単体貸借対照表	13
● 単体損益計算書・利益処分	14
● 営業成績の推移・沿革	16
● 会社概要・株式情報	17

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成18年4月3日に発表させていただきました平成18年3月期決算は、3月期決算企業としては平成12年の上場以来7年連続で最も早い日付での開示となりました。

決算内容は、連結売上高1,959百万円（前期比194.3%増）、経常利益396百万円（前期比93.2%増）、当期純利益407百万円（前期比94.9%増）と大幅な増収増益となり、創業以来最高の売上、利益を実現することができました。

これは現在当社の中核であります、インターネット、ASP、監視カメラを利用したデジタルセキュリティ事業及び、このシステム導入をベースとした不動産関連事業であるセキュリティリアルエステート事業がともに順調に成長していることが要因であります。

平成19年3月期におきましては、4月1日付けで不動産子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併したことにより、当社自体でデジタルセキュリティ事業、セキュリティリアルエステート事業とも実施していくことになり、これまで以上にシナジーを向上させた、効率的な事業運営を実現することが可能となりました（平成19年3月期から業績は単体のみとなります）。

また、デジタルセキュリティ事業の導入実績を積み重ねてきた中で、当社システムの信頼性、認知度等が浸透しつつあり、これらの蓄積の中から新たな事業領域、企業等からの需要が感じられるようになっていきます。

このことにより、独自製品・サービスをベースにそこか

ら派生するさまざまな事業領域へ活動を広げることで、成長を加速させるという当社の経営戦略が、今後更に具現化できるものと考えています。

以上により平成19年3月期の業績予想は売上高3,000百万円（前期比53.1%増）、経常利益500百万円（前期比26.2%増）、当期純利益500百万円（前期比22.6%増）としております。

セキュリティ事業は顧客から信頼されなければ、事業を継続していくことができません。財務面に関しましても、7年連続の早期決算はもとより、発表させていただいた業績予想は営業面においては常に達成する実績を残してきました（過去に子会社整理損等の特別損失による修正は有り）。シンプルな財務内容による早期開示は不正経理の温床を無くすことにもつながり、業績予測の達成率の高さは管理体制の正確さを認識いただけることになると考えています。このように当社は事業面でも財務面でも信頼される企業であることが重要であると認識しています。

今後もIT、不動産に限らず、現在の事業とシナジーがあり利益を生み出す事業領域に積極的にチャレンジしながら、多角的で成長安定性のある経営を行い、各ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻の程、よろしく願い申し上げますとともに、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

代表取締役社長 藤原正也

●当社の概要

当社は、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高めることを経営の基本方針としています。当社ではこれまで蓄積してきたソフトウェア・サーバーアプリケーション技術をベースとして企画・開発を行い、他社にはない競争力のある製品・サービス群を産出しています。この高い技術力・開発力が当社のコアコンピタンスであり、利益の源泉となっています。

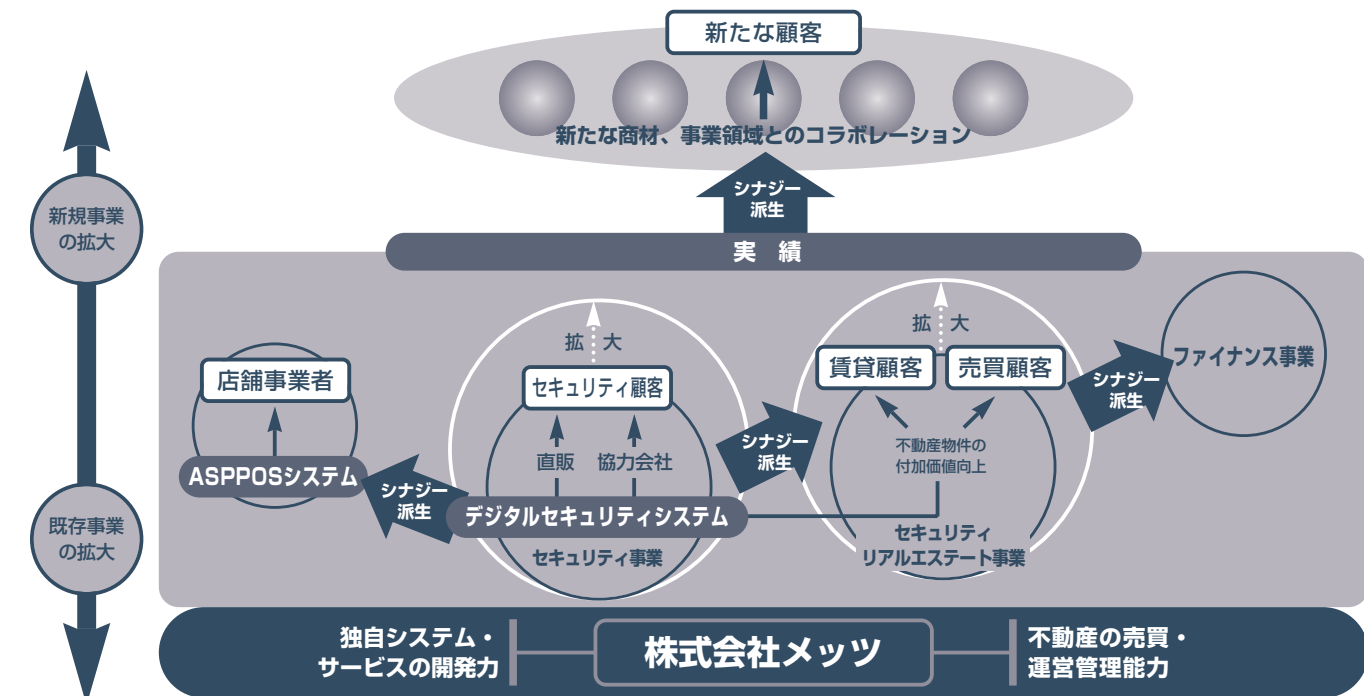
●当社の経営戦略

このように研究開発型の企業である当社は、高い技術力、開発力を駆使し競争力のある独自のシステム・サービスを開発しており、現時点においてはこの技術力を活かしたデジタルセキュリティシステム及びPOS管理システムが製品として具現化されています。

当社の事業モデルはこの独自開発したシステム自体による収益及び、このシステムを媒介に関連するさまざまな事業分野へ

の進出、企業との連携により収益機会を拡大していくことにあります。現時点においては当社が得意とする映像監視以外の他社セキュリティ製品・システムとの連動といったシナジー効果が高い商材との連携、導入時の工事に伴いリフォーム会社や設備会社とコラボレーションを図ることなどを考えています。

現在収益の大きな柱となっていますセキュリティシステムは、マンション、商業ビル、オフィス、店舗（服飾、飲食、販売



【メッツの経営戦略】

独自開発した競争力あるシステム・サービスをベースに事業展開し、そこから派生する新たな需要を開拓することで、事業領域・顧客を連続的に拡大させる

セキュリティ連動型 ASPPOSシステムの サービス開始

当社は新たなサービスとしてASPPOSシステムの提供を次期（平成19年3月期）より開始することを発表いたしました。これはパソコンとASPサーバーを連動したPOSシステムで、店舗内のパソコンで売上や在庫、仕入れなどのデータを打ち込むと、ASPサーバーに取り込み、販売商品毎売上、時間毎売上、在庫管理データ等を作成、インターネット経由で遠隔地からでもデータの閲覧、更新などが可能な店舗向けの販売管理サービスです。さらにこのASPPOSは、既存の当社ASPセキュリティシステムと連携ができ、リアルタイムの売上・ジャーナルデータを閲覧しながら、平行して店舗の監視・マーケティングが可能です。単なるASPPOSと比較し、更に高度で便利な店舗管理を行うことができます。

今後は当社が所有する商業ビルのテナントに対しての導入営業だけでなく、新規に開発する商業ビルにおいては標準仕様に導入。この付加価値サービスの提供により、家賃プラス売上連動型収益を得られるテナント賃貸モデルとしての事業を展開していく予定です。

子会社の 株式会社アロンエステート との簡易合併

平成18年4月1日付けで当社100%出資の子会社である株式会社アロンエステートと合併をいたしました。株式会社アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社ですが、当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併いたしました。

7年連続、3月決算企業で 最も早い日付での 決算開示を実現

新年度初営業日である平成18年4月3日、当社は当期（平成18年3月期）決算発表を実施し、新聞等でも報道されました。当社はベンチャー企業ではありますが、内部管理体制を充実させており、経営内容を迅速かつ明確に開示することも、株主の皆様の信頼を獲得する上で重要であると考えています。

上場後、 最高収益を達成

当期において連結で売上高1,959百万円、経常利益396百万円、当期純利益407百万円、単体で売上高1,026百万円、経常利益348百万円、当期純利益387百万円と上場後最高の売上と利益を達成いたしました。

前期と比べて売上、利益とも大幅に伸ばしており、また期首予想からは3度の上方修正を行い、常に予想を上回る業績を達成。配当金に関しても通期で100円の増配を行うことができました。

次期以降も増収増益を目指し新興市場の企業ではありますが着実に成長を続ける会社であることを浸透させていきたいと考えております。

市場の動向および営業の経過と成果

●当社を取り巻く事業環境について

当期(平成18年3月期)におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の好調などによる堅調な内需の拡大に加え、持ち直してきた輸出など外需の伸びを背景に、企業収益が向上し、緩やかながらも全体的に回復基調で推移いたしました。

しかしながら高騰する原油価格、今後の税制など先行きに不透明感も残しており、その動向には留意する必要があります。

こうした市場環境の下、社団法人日本防犯設備協会が平成18年1月に発表した統計調査によると、刑法犯認知件数は2年連続で減少、検挙率も3年連続で上昇し改善の兆しは見えるものの、犯罪の凶悪化、知能犯の大幅増など安全で安心な社会とは言い難い状況が続いています。

このような状況下で映像監視装置へのニーズは、低年齢層を対象にした犯罪の増加、共同住宅、駐車場、繁華街などの犯罪抑止のために今後さらに高まるものと見込まれ、今後も設置台数ベースの市場拡大が予想されています。国内防犯設備関連市場の金額市場規模は堅調な推移を見せており、平成17年度は前年比4.4%増の1兆2,000億円になるものと予測されています。また映像監視装置の市場規模も前年比5.3%増と

伸びており、1,876億円になるものと予測されています。

一方ASP市場については、ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円に達したと推定されています。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムなどの業務横断型サービス、VANや認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せています。しかしながら、ASP事業者は1,000社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

また、総務省によれば、デジタル加入者線(DSL)、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成17年12月末現在で2,237万件となっています。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担っているDSLの加入者数は1,448万件となっています。

●事業の種類別セグメントの業績について

前年同期におきましては事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ、

セキュリティリアルエステート、その他の3事業でありましたが、第1四半期連結会計期間において会社の事業目的として金融業を追加したことにより、貸付金の金利収入等からなるファイナンス事業を新設しました。

●ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に推移したことから当連結会計年度の売上高は351,858千円となりました。

●セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当連結会計年度の売上高は1,588,271千円となりました。

●ファイナンス

融資による金利収入等で構成されており、当連結会計年度の売上高は19,811千円となりました。

●その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当連結会計年度では発生しておりません。

Review of Operations

●当期の業績について

デジタルセキュリティ事業の顧客導入拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当連結会計年度の売上高は、1,959,941千円（前年同期比1,293,961千円（194.3%）の増加）を計上することができました。営業利益は377,522千円（前年同期比234,723千円（164.4%）の増加）、経常利益は396,048千円（前年同期比191,012千円（93.2%）の増加）、当期純利益は407,817千円（前年同期比198,587千円（94.9%）の増加）となりました。

次期の見通し

●販売戦略について

当社の中核事業であるデジタルセキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。当社のセキュリティシステムは機能的に競合企業が少なく、技術的アドバンテージを持っており、認知度も浸透しつつあることから、より一層の成長が見込めます。更にこのセキュリティシステムをOEM供給したり、代理店契約を行うなど他社との提携を拡大していく予定です。また、このセキュリティシステムと連動できる他社製の周辺機器、防犯システム等、新たな商材も積極的に取り扱い、顧客へ提案する

ことでプラスアルファの収益拡大を図ります。

営業面においては技術営業の人材増強、製品PR等の販促活動の強化などの販路拡大施策を実施する予定です。

不動産関連事業では、当社のセキュリティシステム導入により付加価値を高めた物件を取り扱うことで、高い入居率と賃料設定を確保し、安定的な賃料収入が期待できます。また、所有する不動産物件のほとんどが近年売買が活発な人気商業地域に立地しており、利益が見込めることから計画的に物件の売却を行うことで売上、利益の拡大を図ります。また、将来的な利益確保のための優良不動産の取得も継続して行う予定です。更に、当社が保有する物件のテナントやセキュリティシステム導入工事に伴う、リフォーム、内外装工事等で他社とコラボレーションを行うことなどによる収益拡大も図る予定です。

●利益配分について

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり740円（うち中間配当370円）を予定して

おります。今後もIR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

なお、平成18年5月1日より施行された新会社法適用後の当社配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

●業績の見通しについて

上述の戦略を展開することにより、次期におきましてはデジタルセキュリティ事業とセキュリティリアルエステート事業を中核としながらも、そこから派生する新たな事業領域を開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

以上によりまして、次期業績見通しは次の通りです。

中間期は売上高1,900百万円、経常利益350百万円、中間純利益350百万円、通期は売上高3,000百万円、経常利益500百万円、当期純利益500百万円を見込んでいます。

なお、平成18年4月1日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併しましたので、次期においては、単体のみの業績となります。

(単位：千円)

現金及び預金

セキュリティシステムの販売、事業用不動産の売却など営業収益の拡大により増加しました。

たな卸資産

当企業グループが保有する販売用不動産です。

投資有価証券

株式の売却、株価インデックス自動延長債の償還により残高がなくなりました。

長期貸付金

不動産担保融資などによる貸付です。

科目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,438,812	5,189,433
現金及び預金	308,301	1,426,844
売掛金	14,260	30,243
たな卸資産	3,979,199	3,608,438
繰延税金資産	562	1,548
前払費用	2,519	210
短期貸付金	80,000	12,000
その他	53,969	110,148
固定資産	1,441,840	849,413
有形固定資産	379,961	31,848
建物	19,826	11,401
工具器具備品	29,321	19,895
土地	330,005	—
その他	808	550
無形固定資産	302,627	215,979
ソフトウェア	268,585	190,182
その他	34,042	25,796
投資その他の資産	759,251	601,586
投資有価証券	203,655	—
長期貸付金	425,000	500,000
その他	130,595	101,586
資産合計	5,880,653	6,038,847

連結貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

112,634千円 (前連結会計年度100,882千円)

Balance Sheets

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	16,588	18,101
その他	16,588	18,101
固定負債	212,764	110,563
預り保証金	212,764	110,563
負債合計	229,352	128,665
(少数株主持分)		
少数株主持分	29,424	—
(資本の部)		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,792,424	3,120,187
利益剰余金	△ 517,299	443,245
資本合計	5,621,875	5,910,182
負債、少数株主持分及び資本合計	5,880,653	6,038,847

流動負債

未払費用や前受金が主なものです。

預り保証金

当企業グループが保有する不動産物件のテナントからの預り保証金です。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

流動資産：

繰延税金資産

一括償却資産等	一千円
事業税	1,548千円
繰延税金資産計	1,548千円

固定資産：

繰延税金資産

繰越欠損金	426,671千円
評価性引当金	△426,671千円
繰延税金資産計	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.7%
繰越欠損金の充当	△36.7%
連結調整勘定償却	0.6%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%

■連結損益計算書

(単位：千円)

売上高

当期のセグメント別売上高はポータル配信・セキュリティ事業が351,858千円、セキュリティリアルエステート事業が1,588,271千円、新設のファイナンス事業19,811千円となり、主力のセキュリティ事業が順調であると共にセキュリティリアルエステート事業が大きく伸長しています。

売上原価

当企業グループが保有する不動産物件等の売却原価、減価償却費、管理維持費等が大きな割合を占めています。不動産売却売上の増大に伴い大幅に増加しました。

投資有価証券売却益

投資有価証券の売却に伴い計上されました。

固定資産除却損

建物附属設備の除却に伴い計上されました。

科目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	665,979	1,959,941
売上原価	325,717	1,328,456
売上総利益	340,262	631,484
販売費及び一般管理費	197,463	253,961
営業利益	142,799	377,522
営業外収益	70,409	26,311
受取利息	47,235	13,864
出資金運用益	14,234	—
その他	8,939	12,447
営業外費用	8,172	7,786
新株発行費	241	7,000
開発費償却	6,548	—
投資有価証券評価損	1,375	—
その他	7	786
経常利益	205,036	396,048
特別利益	20,000	41,413
営業譲渡益	20,000	—
投資有価証券売却益	—	41,413
特別損失	10,925	6,861
固定資産除却損	881	5,962
持分変動損益	10,043	—
投資有価証券売却損	—	899
税金等調整前当期純利益	214,111	430,600
法人税、住民税及び事業税	5,442	23,768
法人税等調整額	△562	△986
当期純利益	209,230	407,817

連結損益計算書注記

1株当たり当期純利益

1,672円07銭 (前連結会計年度857円85銭)

Statements of Income

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
広告宣伝費	1,617	910
役員報酬	47,529	52,527
給与手当	17,102	41,316
法定福利費	5,968	9,552
業務委託費	15,101	29,048
支払手数料	49,714	37,383
賃借料	4,362	10,337
減価償却費	5,195	3,490
通信費	3,652	3,912
消耗品費	599	3,774
IR費用	11,410	7,601
租税公課	19,098	22,336
その他	16,108	31,770
計	197,463	253,961

給与手当

営業部門、管理部門において人員を増強しました。

■連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,855,812	3,792,424
資本剰余金減少高		
損失処理に伴う資本準備金取崩額	—	552,726
配当金	24,363	46,341
中間配当金	39,024	73,170
資本剰余金期末残高	3,792,424	3,120,187
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△704,552	△517,299
利益剰余金増加高		
当期純利益	209,230	407,817
損失処理に伴う資本準備金取崩額	—	552,726
利益剰余金減少高		
配当金	21,977	—
利益剰余金期末残高	△517,299	443,245

損失処理に伴う資本準備金取崩額

前期の単体の欠損金補填のために資本準備金の取崩を行いました。

Cash Flow

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費等が増加したほか販売用不動産の減少額が大きく影響し、1,000,528千円の増加となりました。

販売用不動産の減少額

当企業グループが保有する販売用不動産の売却によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還等により、236,262千円の増加となりました。

科目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,127	1,000,528
税金等調整前当期純利益	214,111	430,600
減 価 償 却 費	60,032	92,353
連結調整勘定償却	4,511	6,815
開 発 費 償 却	6,548	—
受取利息及び配当金	△47,235	△13,864
固定資産除却損	881	5,962
投資有価証券売却益	—	△41,413
匿名組合出資運用損	540	1,429
投資有価証券評価損又は評価益 (△)	1,375	△1,375
持 分 変 動 損 益	10,043	—
売上債権の増加額	△9,171	△15,983
前払費用の減少額又は増加額 (△)	△1,214	2,309
前 渡 金 の 増 加 額	—	△108,055
未収収益の減少額又は増加額 (△)	△16,440	16,440
未収還付消費税の減少額又は増加額 (△)	△14,564	22,390
敷金・保証金の増加額	△4,629	△221
未払費用の増加額又は減少額 (△)	△471	1,290
前 受 金 の 減 少 額	△2,093	△1,047
預り保証金の増加額又は減少額 (△)	84,439	△102,200
販売用不動産の減少額又は増加額 (△)	△942,950	701,051
そ の 他	△9,083	11,915
小 計	△665,369	1,008,398
利息及び配当金の受取額	47,235	13,864
利息及び割引料の支払額	—	△726
法人税等の支払額	△4,993	△21,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,553	236,262
有形固定資産の取得による支出	△5,488	△1,734
有形固定資産の売却による収入	414	—
無形固定資産の取得による支出	△218	—
無形固定資産の売却による収入	80	—
出資金の払戻による収入	—	25,721
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	—	47,625
貸付金の実行による支出	△858,000	△700,000
貸付金の回収による収入	154,000	693,000
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△28,350
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	109,659	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,022	△118,248
短期借入による収入	—	255,000
短期借入金の返済による支出	—	△255,000
株式の発行による収入	28,350	—
配当金の支払額	△84,372	△118,248
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△1,278,703	1,118,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,004	308,301
現金及び現金同等物の期末残高	308,301	1,426,844

Balance Sheets

(単位：千円)

科目	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	202,044	1,497,537
現金及び預金	167,763	1,357,356
売掛金	13,355	30,243
前払費用	51	210
未収収益	16,440	—
未収還付法人税等	4,405	1,662
その他	27	108,064
固定資産	5,386,680	4,361,443
有形固定資産	366,207	27,339
建物	12,354	10,646
工具器具備品	23,847	16,693
土地	330,005	—
無形固定資産	9,158	4,799
ソフトウェア	6,785	2,782
コンテンツ	1,339	984
電話加入権	1,032	1,032
投資その他の資産	5,011,314	4,329,304
投資有価証券	203,655	—
関係会社株式	100,000	70,875
関係会社社債	1,000,000	—
出資金	93,259	64,029
長期貸付金	—	500,000
関係会社長期貸付金	3,600,000	3,670,000
敷金・保証金	14,400	24,400
資産合計	5,588,724	5,858,981

貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

103,564千円 (前期92,967千円)

(単位：千円)

科目	前期 平成17年3月31日現在	当期 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,276	4,259
未払金	992	2,255
未払費用	722	1,785
前受金	561	218
負債合計	2,276	4,259
(資本の部)		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,792,424	3,120,187
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	1,036,612	364,374
資本準備金減少差益	1,036,612	364,374
利益剰余金	△552,726	387,784
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△552,726	387,784
資本合計	5,586,448	5,854,721
負債及び資本合計	5,588,724	5,858,981

売上高

セキュリティシステムによる売上、保有する不動産の売却、ファイナンス事業の新設により売上が大幅に伸長しました。

売上原価

不動産物件の売却原価が計上されたため、大幅に増加しました。

受取利息

平成17年6月にファイナンス事業を新設し、それ以降の受取利息は売上として計上されたため、前期に比べ大幅に減少しました。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	245,919	1,026,639
売上原価	110,041	511,232
売上総利益	135,877	515,407
販売費及び一般管理費	176,871	176,954
営業利益又は営業損失(△)	△40,993	338,453
営業外収益	155,272	11,455
受取利息	112,207	5,741
有価証券利息	20,100	373
受取配当金	1,752	1,611
出資金運用益	13,797	—
その他	7,414	3,729
営業外費用	7,931	1,429
開発費償却	6,548	—
投資有価証券評価損	1,375	—
その他	7	1,429
経常利益	106,347	348,479
特別利益	20,000	41,413
営業譲渡益	20,000	—
投資有価証券売却益	—	41,413
特別損失	677,864	899
投資有価証券売却損	—	899
子会社整理損	677,402	—
固定資産除却損	461	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△551,516	388,994
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△552,726	387,784
当期未処理利益又は 当期未処理損失(△)	△552,726	387,784

損益計算書注記

1.関係会社への売上高	295,404千円	(前期 88,570千円)
2.関係会社からの受取利息	4,306千円	(前期 81,696千円)
3.関係会社からの有価証券利息	273千円	(前期 9,972千円)
4.1株当たり当期純利益	1,589円93銭	(前期△2,266円20銭)

Statements of Income

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
広告宣伝費	1,617	910
役員報酬	43,029	37,710
給与手当	16,550	36,816
旅費交通費	2,632	4,217
通信費	3,072	3,489
租税公課	17,581	20,282
支払手数料	49,264	35,042
業務委託費	7,131	6,083
賃借料	6,934	6,780
減価償却費	4,785	3,010
I R 費用	11,410	7,601
その他	12,860	15,009
販売費及び一般管理費計	176,871	176,954

■利益処分

(単位：千円)

科目	前期	当期
(当期未処分利益の処分)		
当期未処分利益	—	387,784
利益処分額		
株主配当金	—	73,170
次期繰越利益	—	314,614
(当期未処理損失の処理)		
当期未処理損失	552,726	—
損失処理額		
その他資本剰余金取崩額	552,726	—
次期繰越損失	—	—
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	1,036,612	364,374
その他資本剰余金処分額		
株主配当金	46,341	—
損失処理額	552,726	—
その他資本剰余金次期繰越高	437,544	364,374

Financial Highlights/Corporate History

■ 単体

科目	第15期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	第16期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	第17期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	第18期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高 (千円)	268,154	223,209	245,919	1,026,639
営業利益 (千円)	△25,713	20,468	△40,993	338,453
経常利益 (千円)	3,186	96,151	106,347	348,479
当期純利益 (千円)	△16,144	21,977	△552,726	387,784
1株当たり当期純利益 (円)	△992.92	1,351.61	△2,266.20	1,589.93
純資産 (千円)	6,202,562	6,224,539	5,586,448	5,854,721
1株当たり純資産 (円)	381,461.41	382,813.02	22,904.67	24,004.60

■ 連結

科目	第15期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	第16期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	第17期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	第18期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高 (千円)	388,632	335,674	665,979	1,959,941
営業利益 (千円)	78,168	122,023	142,799	377,522
経常利益 (千円)	73,408	183,620	205,036	396,048
当期純利益 (千円)	53,607	126,267	209,230	407,817
1株当たり当期純利益 (円)	3,296.90	7,765.51	857.85	1,672.07
純資産 (千円)	5,371,743	5,498,010	5,621,875	5,910,182
1株当たり純資産 (円)	330,365.50	338,131.02	23,049.92	24,231.99

■ 沿革

1988年 7月 コンピュータソフトの開発・販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的とし、株式会社メッツを設立。

1989年 4月 独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売。

1991年 10月 MS-DOS対応毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売。

1995年 6月 Windows3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver1.0」を発売。

9月 Windows3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver3.0J」を発売。

1999年 5月 Windows95/98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew」を発売。

資本金を1億8,775万円に増資。

2000年 2月 東京証券取引所マザーズに上場。

資本金を23億4,675万円に増資。

7月 販売方式を転換し、Windows95/98/NT4.0/2000対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew2」、同グラフィックユーティリティソフト「G.CREW8」のインターネットによるダイレクト販売開始。

2001年 3月 デザインエクスチェンジ(株)と業務提携

11月 BIGLOBE「SOFTPLAZA」にて主力製品のダウンロード販売開始。

2002年 1月 東京都港区南青山7丁目8番1号に本店を移転。

9月 ユーリードシステムズ(株)と業務提携。

10月 東京都港区西麻布4丁目22番12号に本店を移転。不動産関連企業向けにASPセキュリティシステムの提供を開始。

11月 Windows 98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2003」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。

2003年 4月 (株)アロンエステートと業務提携。

7月 100%子会社「(株)イー・プレジャー」を解散。

11月 Windows98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2004」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。

2004年 12月 ASPセキュリティシステムの機能強化版の販売開始。

4月 ソフトウェア事業廃止。ASPセキュリティ事業強化。

7月 東京都港区西麻布1丁目2番24号に本店を移転。

9月 100%子会社「(株)アイメディア」を解散。

10月 (株)アロンエステートを子会社化。グループ内で不動産事業を開始。

2005年 3月 バラカ(株)と業務提携。

2006年 4月 イントラネット(株)と業務提携。

(株)アロンエステートを吸収合併。

ASPPOSシステムの販売開始。

Corporate Data/Investor Information

■ 会社概要

商号	株式会社メッツ
本社所在地	東京都港区西麻布一丁目2番24号 西麻布NEOビル
資本金	23億4,675万円
設立年月日	1988年7月
従業員数	10名

■ 役員 (平成18年6月8日現在)

代表取締役社長	藤原正也
専務取締役 セキュリティリアルエステート事業部長	高橋祐輔
取締役セキュリティ事業部長	山口晃司
取締役業務管理部長	天笠勝
常勤監査役	稲田治
監査役	早川裕司
監査役	渡邊守

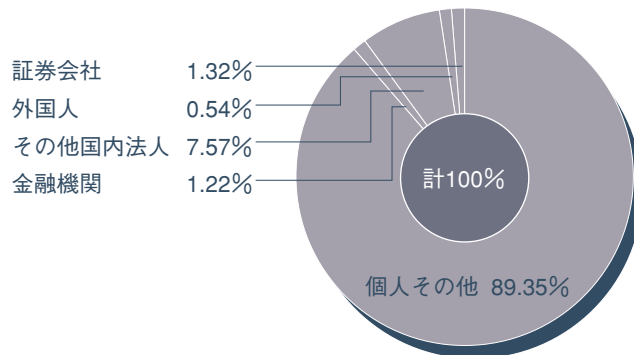
■ 株式の概況

会社が発行する株式の総数	975,600株
発行済株式の総数	243,900株
株主数	9,657名

■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
永田典久	129,220株	52.98%
有限会社自在屋	15,795株	6.47%
大塵 純	4,455株	1.82%
大阪証券金融株式会社(業務口)	2,155株	0.88%
渡邊雅良	1,975株	0.80%
みずほキャピタル株式会社	1,785株	0.73%
吉田太郎	1,049株	0.43%
迫 修	908株	0.37%
大和証券株式会社	734株	0.30%
マネックス証券株式会社	725株	0.29%

■ 所有者別株式分布



株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 6月
公告の方法 当社のホームページに掲載します。
(http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html)
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。

財務情報掲載のホームページアドレス http://www.metscorp.co.jp/ir_zaimu.html

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

■お知らせ

住所変更、端株買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031
(24時間受付：自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

証券コード 4744

当社が東京証券取引所等へ正式に開示しましたIRに関する発表資料および当社IRページの更新情報などをメールにてお送りします。ご希望の方は、当社ホームページ (http://www.metscorp.co.jp/ir_mail.html) よりご登録ください。



株式会社メッツ

〒106-0031 東京都港区西麻布一丁目2番24号 西麻布NEOビル

お問い合わせ先 TEL 03-5771-4188 IR・広報室

ホームページURL: <http://www.metscorp.co.jp/>